

第1章 京 都 府 財 政 状 況

第1 令和元年度当初予算について

1 予 算 編 成 方 針

社会経済情勢が大きく変わっていく中、京都府においても、平成30年の人口が平成元年を下回る259万人となり、この30年間で65歳以上の人口は2倍以上に増加し、15歳未満の人口は3割以上減少するなど、本格的な人口減少・少子化・超高齢社会が到来しつつあります。新たな時代においては、こうした状況の進展を念頭に置きながら、京都の活力を増進し、府民生活の安心・安全を高めるとともに、将来世代に素晴らしい京都を引き継いでいかねばなりません。

今回の当初予算では、本年秋に策定予定の新総合計画を見据えつつ、待ったなしの課題に立ち向かい、新しい時代の京都づくりへの布石となるよう、子育て環境日本一への挑戦、京都力を活かした文化・スポーツ・観光振興、京の産業の新展開、暮らしの安心・安全の向上、未来を拓くまちづくりという5つの柱を軸に、未来への挑戦に踏み出す政策を展開すべく、予算を編成しました。

一方で、こうした施策を支える京都府財政の状況については、府税収入が税源移譲の影響を除き実質的に約54億円の増収が見込まれるなど、府内景気の緩やかな拡大基調を反映しているものの、社会保障関係費が幼児教育無償化の影響も含め約41億円の増が見込まれるほか、平成30年度災害への継続的対応も含め災害復旧費の当初予算計上額が約69億円と過去50年間で最多となるなど、引き続き厳しい状況となっています。

このため、府民ニーズに即した事業の見直しや歳入確保の取組みなどにより約96億円の行財政改革を行うとともに、府営住宅への指定管理者制度の導入やキャッシュレス納税の推進など、府民サービスの向上と効率的な事業実施を図りながら、新たな施策に必要な財源の確保に努めたところです。

この結果、令和元年度一般会計の当初予算額は、骨格的予算として編成した前年度と比較して104.4%の8,897億8,700万円となり、国の経済対策を活用した平成30年度補正予算を合わせると9,040億200万円と、14か月予算対前年度比でも104.8%となります。

2 一 般 会 計

令和元年度一般会計当初予算は8,897億8,700万円で、前年度（8,519億7,200万円）に比べると、378億1,500万円、4.4%の増となっています。

(1) 歳 入

令和元年度当初の歳入予算については、府内景気の緩やかな拡大基調を反映し、府税収入が税源移譲の影響を除き実質的に増収が見込まれるものの、依然として厳しい状況にあります。

当 初 予 算（一般会計歳入）

（単位：百万円）

款	平成30年度		令和元年度		増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			
府 税	法人 2 税	87,659	10.3	97,929	11.0	10,270	111.7
	上記以外	188,341	22.1	180,071	20.2	△8,270	95.6
	計	276,000	32.4	278,000	31.2	2,000	100.7
地方消費税清算金	95,840	11.2	93,000	10.4	△2,840	97.0	
地方譲与税	42,824	5.0	45,264	5.1	2,440	105.7	
地方特例交付金	903	0.1	3,500	0.4	2,597	387.6	
地方交付税	162,600	19.1	156,100	17.5	△6,500	96.0	
交通安全交付金	550	0.1	500	0.1	△50	90.9	
分担金・負担金	1,343	0.2	1,556	0.2	213	115.9	
使用料・手数料	12,332	1.4	12,260	1.4	△72	99.4	
国庫支出金	63,661	7.5	75,020	8.4	11,359	117.8	
財産収入	1,381	0.2	1,491	0.2	110	108.0	
寄附金	67	0.0	2,058	0.2	1,991	3071.6	
繰入金	5,472	0.6	7,670	0.9	2,198	140.2	
繰越金	500	0.1	500	0.1	0	100.0	
諸収入	83,787	9.8	90,485	10.2	6,698	108.0	
府債	104,712	12.3	122,383	13.7	17,671	116.9	
合計	851,972	100.0	889,787	100.0	37,815	104.4	
参 考	一般財源	633,920	74.4	629,643	70.8	△4,277	99.3
	特定財源	218,052	25.6	260,144	29.2	42,092	119.3

※一般財源には臨時財政対策債及び減収補填債を含む

(2) 歳 出

令和元年度当初の歳出予算については、本年秋に策定予定の新総合計画を見据え、新しい京都の未来に向け、子育て環境日本一への挑戦、京都力を活かした文化・スポーツ・観光振興、京の産業の新展開、暮らしの安心・安全の向上、未来を拓くまちづくりという5つの柱を軸に、国の補正予算も十分に活用しながら、平成30年度2月補正予算と一体的に14か月予算として編成しました。

平成31年度当初予算案

平成30年度 2月補正予算案 (国第2次補正予算分)

14ヶ月予算案の概要



京 都 府



予算編成の基本方針

本年秋に策定予定の新総合計画を見据え、新しい京都の未来に向けた予算を編成。

新しい京都の未来への挑戦予算

待ったなしの課題である少子化・人口減少に手を打つ「子育て環境日本一」への挑戦、文化庁の移転、スタジアム・経済センターの完成などを見据えた文化・スポーツ・観光振興や産業政策の新展開、昨年の災害の教訓を踏まえた防災・減災対策や健康・長寿社会づくりなど安心・安全の向上、そしてこれらの基盤となるまちづくりに、連携を重視して重点的に取り組む。

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の実施や消費税率引き上げへの対応など、国の補正予算も十分に活用しながら14ヶ月予算として編成。

2



14ヶ月予算の体系

1. 子育て環境日本一への挑戦	(1)若者や企業の意識・行動変革 (2)安心して出産・子育てできる環境づくり (3)子育て家庭の経済的負担の軽減 (4)児童虐待・不登校・ひきこもり総合対策 (5)教育環境の充実
2. 京都力を活かした文化・スポーツ・観光振興	(1)文化首都・京都の未来づくり (2)スタジアムを核としたスポーツ・地域振興 (3)観光総合戦略に基づく府域活性化
3. 京の産業の新展開	(1)経済センターを核とした京都経済百年の計 (2)農林水産業の活力強化 (3)消費税率引上げを踏まえた中小企業等支援
4. 暮らしの安心・安全の向上	(1)健康・長寿に向けた安心・安全 (2)安心・安全な暮らしを支える地域づくり (3)災害の教訓を踏まえた安心・安全の確保
5. 未来を拓くまちづくり	未来を拓くまちづくり

3

1. 子育て環境日本一への挑戦

4



子育て環境日本一への挑戦

総額221億円規模

背景: 急速な少子化の進行、子どもや家庭を取り巻く環境の変化

区分	出生数(単位:人)			合計特殊出生率		
	平成29年	平成元年	増減	平成29年	平成元年	増減
全国	946,065	1,246,802	▲300,737	1.43	1.57	▲0.14
京都府	18,521	24,855	▲6,334	1.31	1.46	▲0.15

地域に子どもがいなければ賑わいも生まれず、社会全体の未来に向けた活力も生まれてこない、との強い危機意識の下、昨年6月に

知事を本部長とする、

「子育て環境日本一推進本部」を設置

現在、府内企業へのヒアリングや有識者・関係団体等との意見交換などに取り組んでいるところであり、それらを踏まえて、本年夏頃を目途に「子育て環境日本一推進戦略(仮称)」を策定予定

<戦略に基づく施策の方向性(案)>

(1)若者の意識・行動の変革	ライフデザイン教育等、婚活支援
(2)地域での子育て環境(資源)の確保	地域の子育て力の向上、多様な保育・幼児教育等ニーズへの対応 等
(3)子育てしやすい職場環境への企業改革	企業の環境・風土づくりに向けた意識啓発、子育てしやすい多様な働き方の導入

5

1. 子育て環境日本一への挑戦

(1) 若者や企業の意識・行動変革

6



若者や企業の意識・行動変革

新 子育てに優しい職場づくり事業費

132百万円

子育てしやすい職場づくり → 企業価値の高まり → 多様な働き方と人材確保の好循環を生み出し、社会全体で子育てを支える環境を作る。

1. 子育てに優しい職場づくりを進める企業を増やし、社会全体の気運を醸成

制度周知 「子育て企業サポートチーム」が2.5万社を訪問し、支援制度や活用例の周知

気運醸成 経済・労働者団体、労働局等と連携し、オール京都で企業の意識を変革

行動宣言 子育てに優しい職場づくりの「行動宣言」を行い、実践する企業を社会に発信

2. 子育て企業サポート補助金を創設

▶ 「時間単位の年休制度」の導入など、子育てに優しい職場の拡大を図る。

個別企業 就業規則改正のための専門家派遣に要する費用など、時間休暇が取得しやすい環境づくり等を促進(補助率1/2(小規模事業者は2/3)、上限50万円)

グループ 個別企業では困難な取組を共同で行う場合に支援(補助率2/3、上限100万円)
 <支援例> 共用サテライトオフィスの設置、複数企業が共同で人材を確保し、従業員が休暇を取得しやすい仕組みづくり 等

※ 上記1、2に加え、就労環境改善や生産性向上に資する補助金、従業員の奨学金返済を支援する補助金等も活用

7



若者や企業の意識・行動変革

拡 仕事と育児両立体験企業等導入事業費

13百万円

背景:未婚化や晩婚化の進行、若者が感じる結婚や子育てに関する不安

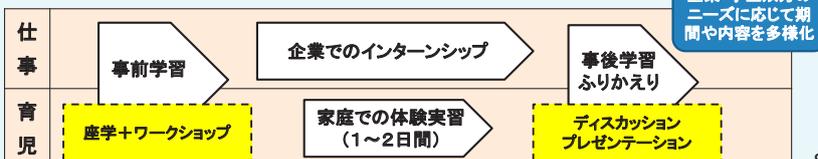


若い時期から仕事だけではなく、結婚や子育て等を含めた人生設計について具体的に考える機会を設けることが重要

○ インターンシップ実習先で活用されてきた「仕事と育児の両立体験プログラム」を拡充(実施期間・内容を多様化)し、多くの学生・企業の参加を促す。

- ▶ 両立体験事業参加者目標数 平成31年度:190名 → 平成34年度:1,000名
- ▶ 企業担当者向けのプログラム導入支援や、学生による事後研修等を合わせて実施

<プログラムイメージ>



8



若者や企業の意識・行動変革

新 学校連携型小中学生乳幼児ふれあい事業費

1百万円

背景: 少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化が進む中、乳幼児と触れ合う機会が減少し、出産して初めて赤ちゃんを抱く親が増加。

○ 小中学校の多目的教室などで、子育て広場を定期的(月1回程度)に実施する取組を広め、児童生徒が乳幼児と触れ合う機会を創出

新 京都女性活躍推進サミット(WIT)開催費

8百万円

※WIT (WORK & WOMEN IN INNOVATION SUMMIT)

背景: 2016年5月に開催された伊勢志摩サミット首脳宣言を受け、「あらゆる分野における女性の活躍」をテーマに、各地で毎年開催

○ 子育て環境日本一に結びつく「働き方」と「女性活躍」を全国に発信するため、「文化」をはじめ京都らしさを活かしたフォーラムを開催

▶ 主催: 輝く女性応援京都会議(京都府・京都市・労働局・京都商工会議所等)

9

1. 子育て環境日本一への挑戦

(2) 安心して出産・子育てできる環境づくり

10



安心して出産・子育てできる環境づくり

北部周産期医療提供体制の充実

背景: 京都府、第一日赤、府立医大病院、京大病院の四者間で、「京都府周産期医療体制強化に関する協定」を締結(H30.6月)

府立医大病院から舞鶴医療センターへ2名(産婦人科医)、京大病院から京丹後市立弥栄病院へ2名(小児科医及び産婦人科医各1名)の医師確保(平成31年4月～)が決定

拡 周産期等子育て医療体制強化費

323百万円

府立医大病院におけるNICU(新生児集中治療室)の増床(6床→9床)に向け、NICU及びGCU(新生児治療回復室)の設備や機器等を全面的にリニューアル



11

安心して出産・子育てできる環境づくり

新 赤ちゃん応援隊活動助成事業費

5百万円

背景:核家族化や地域の人間関係の希薄化を背景に、子育て家庭が孤立特に、概ね1歳までの乳児がいる家庭は家庭外でのつながりが弱い

○ 地域の子育て経験者や元気な高齢者などで「赤ちゃん応援隊」を創設し概ね1歳までの乳児がいる家庭への訪問活動を行う市町村を支援

▶ 訪問の際に交付する育児グッズに要する経費、応援隊登録者に対する研修経費等について助成(補助率1/2)



12

安心して出産・子育てできる環境づくり

拡 発達障害者支援体制整備事業費

113百万円

背景:スクリーニング(5歳児)結果から判明した状況(㊹実施、対象約1万人)

①訓練を受けている児童数	約8%	医療・療育機関で対応
②周囲からの配慮を受けている児童数	約24.6%	発達相談、クリニック、保育所などでの対応

早期に療育へつなげるとともに、保護者の不安にも対応するため、相談機能や支援体制の充実が急務

○ 府北部の「舞鶴こども療育センター」、中部の「花ノ木医療福祉センター」を拠点に専門相談員を配置し、昨年10月に開設した「発達障害者支援センターこども相談室」(南部)と合わせ、府内全域での相談支援体制を構築

▶ 民間事業所での相談支援サービスを充実させるための専門員養成研修等も実施

【関連】「けいはんなリサーチコンプレックス」パイロットプロジェクトとして、大学と民間事業者、国立研究機関が共同し、乳幼児の生体リズム解析による発達障害のリスク推定・予防システム開発に向け、地域の保育所や住民なども参加した実証実験を実施

13

安心して出産・子育てできる環境づくり

新 病児保育広域化推進事業費

3百万円

背景:子育て家庭の負担感の軽減を図る上で、病児保育が果たす役割は大きい、小規模自治体ほど単独実施が困難。また、サービスの需要は近年増加傾向 (㊹延べ利用児童数20,835名 → ㊹25,788名 +23.8%)

○ 府域における病児保育の受け皿拡大と、市町村間の相互利用を推進

- ① 府及び市町村の代表が参加し、病児保育の広域運用に向けた具体的な検討を実施
- ② 宮津市、与謝野町、伊根町が連携して行う病児保育の開設に向けた施設整備支援

新 保育所専門人材派遣支援事業費

5百万円

背景:保育の現場では個別の配慮が必要な児童や強い育児不安を持つ保護者が増加しているが、規模の小さい園ほど専門人材の確保が困難

○ 専門人材(臨床心理士等)を活用して児童や保護者のカウンセリングを行う保育所等に対する支援制度を新たに創設

▶ 負担割合(府1/3、市町村1/3、事業者1/3)

14

1. 子育て環境日本一への挑戦

(3) 子育て家庭の経済的負担の軽減

15

子育て家庭の経済的負担の軽減

拡 京都子育て支援医療助成費 2,206百万円

背景: 昨夏から、学識経験者や子育て団体をはじめとする関係団体、市町村の代表等からなる「子育て支援医療助成制度あり方検討会議」を開催

- 子育て家庭の経済的負担を更に軽減(本年9月～)
- ⇒ 3歳～15歳の通院自己負担上限額を半減(3,000円/月 → 1,500円/月)
- [対象者数: 約24万人、本府の追加所要額: ⑩年度 約1.7億円(平年度ベース 約3.4億円)]

区分	就学前						小学生				中学生						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	
入院	1医療機関 200円/月																
通院	1医療機関 200円/月		3,000円/月														1,500円/月に半減

今回の京都府制度拡充に伴い、子育て医療に係る市町村の財政負担が軽減されることとなるため、京都府から市町村に対し、その軽減分を活用して、子育て経験者や高齢者などによる子育て家庭の見守りや、乳幼児とのふれあい機会の創出など、子育て環境日本一につながる新たな子育て支援施策に取り組んでいただくよう要請

16

子育て家庭の経済的負担の軽減

拡 高等学校生徒通学費補助金 11百万円

- 厳しい経済状態にある世帯を支援するため、新たに非課税世帯を対象に、定期代の支援を拡充(1万7千円以上→1万円以上)

<拡充概要> 年収250万円未満世帯(住民税非課税世帯)について、控除額を1万7千円から1万円に引き下げ
 (例) 非課税世帯で通学定期代が1万8千円/月の場合... 改正前: 助成額 500円/月
 (補助率1/2) 改正後: 助成額 4,000円/月

新 陽子線治療府民助成事業費 16百万円

背景: 本年4月から府立医大病院「最先端がん治療研究施設」が治療開始予定

- 府立医大病院で最先端の陽子線治療を受ける府民(*1)に対し、先進医療の自己負担額(概ね300万円程度)の一部を助成 (*1)ただし、府内在住期間や対象診療等、助成に関する要件あり

- ▶ 助成限度額: 25万円
- ▶ なお、子育て家庭(18歳以下の子どもがいる世帯)には金額を加算し50万円を助成(要件あり)



17



子育て家庭の経済的負担の軽減

新 幼児教育無償化

1,989百万円

- ▶ 幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳全ての子どもを利用料を無償化
 - ▶ 0歳から2歳児の子どもを利用料については、住民税非課税世帯を対象として無償化
- 【主な内訳】 保育所・認定こども園等約12億円、私立幼稚園約7億円（半年分）

第3子以降保育料無償化事業費

440百万円

- ▶ 多子世帯の更なる経済的負担軽減のため、幼児教育無償化後も、府独自の第3子以降の保育料無償化を継続(国制度対象者は国制度を優先)

拡 不妊治療給付等事業費

305百万円

- ▶ 妊娠・出産に係る経済的負担軽減のため、不妊治療に要する経費の一部を助成
- 【平成31年度制度拡充】 男性不妊治療 初回20万円 → 30万円

拡 私立高等学校あんしん修学支援事業費

3,901百万円

- ▶ 私立高校生徒の修学を支援するため、授業料等を軽減

18

1. 子育て環境日本一への挑戦

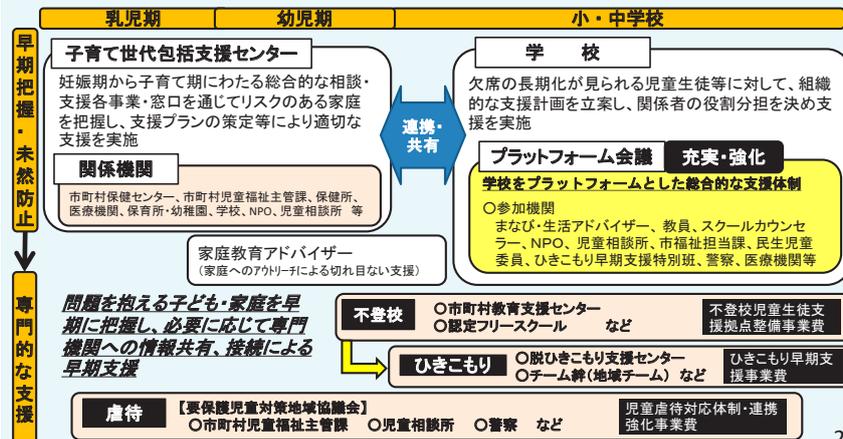
(4) 児童虐待・不登校・ひきこもり総合対策

19



児童虐待・不登校・ひきこもり総合対策

就学前から修学期、その後に至るまで、虐待・不登校・ひきこもり等、子どもの問題にシームレスに対応が可能な体制を整備



20



児童虐待・不登校・ひきこもり総合対策

児童虐待総合対策事業費 166百万円

うち

新 児童虐待対応体制・連携強化事業費

54百万円

○ 子育て世代包括支援センターの機能強化や、市町村職員の児童相談所受入研修、虐待未然防止のための保護者向け研修の実施等

いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費 446百万円

うち

新 不登校児童生徒支援拠点整備事業費

15百万円

○ 市町村教育支援センター(府内5箇所)に臨床心理士等を配置し、不登校からの復帰を支援することで、ひきこもりを未然防止

▶ センターの相談機能を利用する児童生徒数を機能強化により倍増(現在350人→700人)

21



児童虐待・不登校・ひきこもり総合対策

脱ひきこもり支援センター事業費 78百万円

うち

拡 ひきこもり早期支援事業費

14百万円

○ 早期支援特別班を各教育局単位に配置し、教育機関との連携を強化するとともに早期支援を実施することで、卒業後のひきこもり化等を防ぐ

▶ ひきこもりのきっかけは「不登校」が24%で最多。
▶ 中学校卒業後も社会との接点が途切れることなく、シームレスな支援が可能。

新 地域で支える家庭教育支援事業費

6百万円

背景:問題行動のある児童の多くは、就学前から既に生活習慣の乱れ等が見受けられ、就学後の支援だけでは行動変容に長期間を要する。

○ 就学前から切れ目のない家庭教育支援を実施するため、「家庭教育アドバイザー」を配置し、家庭教育に悩み等を抱える家庭への支援を実施

▶ 子育て世代包括支援センター等と情報共有を行うことで、対象家庭に早期のアプローチ

22

1. 子育て環境日本一への挑戦

(5) 教育環境の充実



教育環境の充実

新 北部ものづくり人材連携育成事業費 48百万円

背景:ものづくり産業の求職者数は減少傾向にあり、特に府北部地域や中小企業では社業の中核となる人材の確保が課題

- 府立工業高校及び峰山高校において、企業や大学等との連携協定に基づき更なる知識や技能の習得を図り、地元の即戦力となる人材を育成
 - ▶ 地元企業へのインターンシップに加え、企業や大学等から技術指導を受けるに当たり必要となる機器の整備を実施

府北部地域における人材育成のため、卒業生の地元定着率向上(現在60%→70%)を目指した教育環境を整備し、地域を活性化

新 府立学校スマートスクール推進事業費 110百万円

- 府立高校及び府立特別支援学校のICT化(電子黒板、指導用タブレット等)を計画的(概ね4年間を目途)に推進

24



教育環境の充実

拡 新設特別支援学校建設費 2,109百万円 別途債務負担行為:3,164百万円

- 山城地域における対象児童生徒の急増に対応するため、井手町との連携・協力のもと特別支援学校を新設(平成33年4月開校予定)

設置学部	小学部、中学部、高等部
児童生徒数	200人規模
施設規模	建物延床面積 12,434㎡



拡 新設高等学校整備費 520百万円

- 丹後地域の分校を統合再編し、京都フレックス学園構想に基づく、新しいスタイルの高校を新設(平成32年4月開校予定)
 - ▶ 峰山高校弥栄分校校地内において新設棟建設、既存棟改修、エレベーター設置等を実施

拡 向日が丘支援学校基本構想策定費 10百万円

- ▶ 向日が丘支援学校の校舎改築等に向け、長岡京市の共生型福祉施設構想との連携など、目指すべき方向性の実現に必要な基本構想を策定

25

2. 京都力を活かした文化・スポーツ・観光振興

26

(1) 文化首都・京都の未来づくり

27



文化首都・京都の未来づくり

新 国際アート市場形成事業費 139百万円

背景:世界アート市場規模6.8兆円のうち、日本は僅か約2,400億円(約3.6%)
京都の作家・アートが国際市場に評価される仕組みが存在しない

○ 2020年度の第1回京都国際アートフェア(仮称)開催に向けた、運営体制の構築や関連イベント等を展開

文化庁の国際文化芸術発信拠点形成事業を活用

- ▶ 海外アート関係者にネットワークを持つディレクターを招聘し、世界のトップ層から評価されるアートフェアの運営体制づくり
- ▶ 国内外のパイヤーやデザイナーが集まる「KYOTO KOUGEI WEEK」を開催し、伝統工芸関係の新商品開発支援や商談会、工房ツアー等を実施
- ▶ 昨年度好評を博した「アーティスト・フェア京都」の開催や若手アーティストと支援者の出会いの場を提供する「京都アートラウンジ」の開催等



2020年度の「京都国際アートフェア(仮称)」に向けた盛り上がりを創出

28



文化首都・京都の未来づくり

新 宇治茶ブランド世界発信事業費 12百万円

背景:世界遺産の登録を目指した取組の強化、世界的な和食ブームによる日本茶への国際的関心の高まり

1. 世界遺産登録の推進

アゼルバイジャンで開催される世界遺産委員会において、「宇治茶の文化的景観」のPR等の実施

2. 宇治茶の新たな需要創造・海外発信

宇治茶ドリンク新商品のプロモーションや、海外において、宇治茶の価値を伝える「国際宇治茶伝道師」の任命



拡 ICOM京都大会2019開催費 33百万円

※ ICOM・・・国際博物館会議

○ 各国の文化的オピニオンリーダー約3千人に対し、歓迎イベントやエクスカージョン等により府市協調で文化首都・京都の魅力を発信

29



文化首都・京都の未来づくり

拡 新行政棟・文化庁移転施設整備費 525百万円

文化庁
移転

- ▶ 平成33年度中の文化庁の全面的な京都移転に向け、新行政棟及び文化庁移転施設に係る実施設計、埋蔵文化財調査、3号館の解体工事等を実施

拡 文化を担う人づくり事業費 50百万円

文化庁との共催

- ▶ 全国トップレベルの高校生が京都に集う全国高校生伝統文化フェスティバルの開催や、小中学生等に対する文化体験等を実施

拡 地域文化活動振興事業費 82百万円

- ▶ 文化を活用した地域活性化のため、各振興局単位で地域アートマネージャーを配置(山城広域振興局に新規配置)し、住民対象のワークショップや展示会等の事業を実施するほか、市町村を含む実行委員会や地域の団体による文化事業に対する助成等

北山文化環境ゾーン広場・プロムナード整備費 108百万円

- ▶ 京都学・歴彩館と植物園、府立大学などの周辺施設との連携・交流を図るため、広場及びプロムナードを整備

30

2. 京都力を活かした文化・スポーツ・観光振興

(2) スタジアムを核としたスポーツ・地域振興

31



スタジアムを核としたスポーツ・地域振興

拡 京都スタジアム整備費 8,122百万円

背景: 工事は順調に進捗(平成30年12月末現在: 47%)しており、完成は平成31年12月、竣工式は翌年1月、こけら落としは2月を予定。

○ スタジアム本体の整備工事に加え、スタジアム見学会や親子サッカー教室、オープニングイベントなど、地元と一体となって地域を盛り上げていく取組を展開



32

スタジアムを核としたスポーツ・地域振興

新 京都スタジアムにぎわいづくり推進事業費 49百万円

○ 京都スタジアムを立ち寄りスポット化し、にぎわいを創出

- ▶ 敷地内に足湯・サイネージを整備し、イベント情報や観光情報を提供するとともに、観光地へと結ぶシャトルバスを試験運行
- ▶ オープニングイベントとして、府北中部の食材を活かした食の体験イベント等を開催し、京都スタジアムを立ち寄りスポット化し、継続的な食イベントの開催を推進
- ▶ 大学、民間企業、観光地とコラボしたアスリート弁当を開発し、大会・合宿等を誘致

新 京都スタジアム周遊拠点化事業費 432百万円

○ VR・eスポーツにより新たな客層を開拓するとともに、京都スタジアムから他の観光資源への周遊を促す

- ▶ 京都スタジアム内に、新たなスポーツとして注目を浴びるVR・eスポーツセンターを設置し、スポーツ観戦以外の新たな客層を開拓
- ▶ プロスポーツ選手と実際に競うVRソフトや、森の京都エリアの観光資源の体験ソフトを開発し、スタジアムや森の京都エリアの観光地に誘客
- ▶ 森の京都エリア内での周遊を促すため、保津川下り等の歴史展示施設、新たな保津川下りコースの船着き場を整備

33

スタジアムを核としたスポーツ・地域振興

京のアスリート育成・強化総合支援事業費 245百万円

- ▶ 2020東京オリンピック・パラリンピックとその後を見据えた競技力強化や、指導者育成に向けた競技団体への支援

スポーツ拠点施設充実費 120百万円

- ▶ 広域的なスポーツ施設の整備を実施する市町村に対する支援

ワールドマスターズゲームズ2021関西準備費 24百万円

- ▶ WMG2021関西組織委員会等に対する負担金や、機運醸成のための国内外へのPRの強化、府市協調による2年前イベントの実施等

<大会期間> 2021年5月14日(金)～30日(日)	
<府内開催競技> ソフトテニス(福知山市)	フライングディスク(宇治市)
ハンドボール(京田辺市)	カヌー(京丹後市)
トライアスロン(南丹市)	自転車(和束町)
ゲートボール(京丹波町)	

34

2. 京都力を活かした文化・スポーツ・観光振興

(3) 観光総合戦略に基づく府域活性化

35



観光総合戦略に基づく府域活性化

総額24億円規模

背景:平成30年6月に「観光戦略総合推進本部」を設置し、新しい時代の京都府観光のあり方について総合的な検討を行い、戦略を策定中。

<京都府観光総合戦略(仮称)(案)>

課題	1. 観光入込客数が京都市内の一部に集中 → 府全体の入込客数のうち府域の割合は、約38%(府域3,324万人/全体8,687百万人)
	2. 地域経済への波及効果の低さ → 府域の観光消費額は府全体の約5%(府域616億円/全体1兆1,884億円)
主要要因	1. ソフト・ハードのコンテンツ (1)日本人・外国人の双方に訴求力の高いコンテンツの不足 (2)ニーズに応じた宿泊施設不足
	2. 交通や宿泊などの観光周遊基盤 (1)京都市からのひと足伸ばしの交通手段や宿泊施設の不足

方向性:①府域への誘客促進のための訴求力の高い観光コンテンツ造成
②観光施策の好循環創出に向けた基盤強化

36



観光総合戦略に基づく府域活性化

新 「京都観光交流圏」形成・拡大事業費 599百万円

一部再掲

1 「文化観光」を切り口とした観光周遊を促進

文化財の活用

(1)文化財活用支援事業

○ 全国でも屈指の文化財資源を有する本府の強みを更に発揮するため、文化財の「保存」と「活用」の好循環を生み出し、にぎわいを創出 ※ 文化財の保存活用大綱を策定

- ▶ 国宝等の保存修理現場の特別公開と府域のコンテンツを合わせた観光ツアーの開催
【31年度予定】東寺、清水寺、萬福寺
- ▶ 活用モデル事業として、地域の歴史や伝統等から着想したデジタルアート展示等を実施
- ▶ 府内各地域における社寺、祭り、史跡等の文化財を活用した取組に対する助成
①文化財を活用した、地域における文化に親しむ取組(補助率1/2、上限50万円)
②文化財の美装化、環境整備等(補助率1/2等、上限100万円等)

食文化の活用

(2)ガストロノミーエリア創出事業

- ▶ 地域の料理人等が学び合う場(料理LABO)の形成支援や取組状況の発信

37



観光総合戦略に基づく府域活性化

新 「京都観光交流圏」形成・拡大事業費(つづき)

歴史・スポーツ文化の活用

(3)京都スタジアム周遊拠点化事業・にぎわいづくり推進事業(再掲)

- ▶ VR・eスポーツの体験施設、保津川下りの船着場整備等により周遊を促進

(4)大河ドラマ広域連携事業

- ▶ ツーリズムEXPOへの大河ブース出展等により推進協議会や市町の取組を広域発信

2 観光周遊のための交通手段の確保・宿泊施設等の整備

ひと足伸ばしの交通手段の確保

(5)「もうひとつの京都」観光周遊カーシェアリング推進事業

- ▶ 民間との連携でお茶の京都エリア3駅程度にカーシェアステーションを設置し、周遊観光を促進

多様な宿泊施設等の整備

(6)「農・観」連携による地域観光エリア創出事業

- ▶ 伝統的建造物を活用した宿泊施設整備や野菜の収穫体験等農山漁村の実りや暮らしを体感できる地域資源を磨き上げ、エリア全体を滞在施設化する取組を支援

(7)宿泊施設立地促進事業

- ▶ ホテルやオーバーチュなど多様な宿泊施設の立地に対する助成

38



観光総合戦略に基づく府域活性化

海・森・お茶の京都DMO推進事業費

179百万円

- ▶ 「海の京都」、「森の京都」、「お茶の京都」、それぞれのエリアの魅力と強みを活かした旅行商品の造成や観光誘客の取組等

京都・かぐや姫観光事業費

17百万円

- ▶ 食や大河ドラマ放映をきっかけとした賑わい創出、魅力発信等により、「竹の里・乙訓」のブランディングや周遊観光を促進

10百万円

新 「京の七夕」・「京都・花灯路」連携府域周遊事業費

- ▶ 「もうひとつの京都」エリアで、認知度の高い「京都・花灯路」「京の七夕」連携事業を実施

新 ビッグデータ活用推進事業費

1百万円

- ▶ 次世代デジタルサイネージ等から収集されるビッグデータを分析・活用するため、「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」の運営を支援

39

3. 京の産業の新展開

40

3. 京都の産業の新展開

(1) 経済センターを核とした京都経済百年の計

41

経済センターを核とした京都経済百年の計

新 次世代人材育成・産業創造事業費 121百万円

背景:本府の開業率は全国平均よりも低い(本府4.3% < 全国5.0%)

※H28経済センサス結果

完成した京都経済センター(竣工1月、オープン3月)を核として、オール京都体制で創業から経営相談、人材育成などをワンストップで伴走支援

1. スタートアップ支援の強化

- ▶ 共創の場(オープンイノベーションカフェ)を活用し、本府や「(一社)京都知恵産業創造の森」などが主催するアイデアソン、ピッチ会、先輩企業交流会等を連日開催

2. 中小企業へのワンストップサポート

- ▶ センター内に「中小企業応援センター」を設置し、企業の発展段階に応じた支援機関や支援人材の紹介など、ワンストップの伴走支援



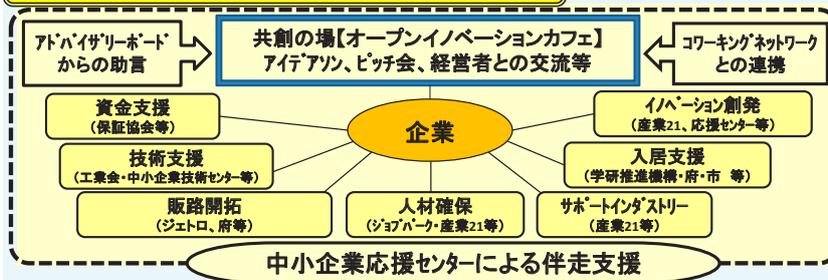
3. 人材育成のレベルアップ

- ▶ 府内の人材育成メニューを体系化し、新卒者から経営者までシームレスな研修を実施するとともに、中小企業大学の京都サテライト校として高度人材の育成も実施

42

経済センターを核とした京都経済百年の計

経済センターで実現する創業ワンストップ支援



1. 創業を志す方が集う拠点

- ▶ 創業に向けた意識の醸成、創業に係る資金確保、創業後の販路開拓まで一気通貫した支援を受けることができる、創業を志す方の拠点となる

2. 支援機関の集積・効果発現

- ▶ 各企業が課題に応じた支援を受けられるよう、中小企業応援センターが適切な支援機関をコーディネートし、ワンストップ化の効果を最大限発揮

3

経済センターを核とした京都経済百年の計

拡 中小企業事業継続・承継支援強化事業費 40百万円

背景:廃業は倒産の3倍以上に増加し、廃業時の半数は黒字廃業

60歳以上の経営者の半分は後継者不在

※東京商工リサーチ調査、帝国データバンク調査

後継者不在による不本意廃業を減らすためには、第三者承継や事業承継型M&Aも含めた多様な承継・継業の促進が不可欠

○「中小企業事業継続・創生支援センター」が、中小企業応援隊や金融機関等と連携して、多様な承継パターンへの相談対応や専門家派遣等を実施

- ▶ 北部地域担当のコーディネーターを配置し、相談体制を強化
- ▶ HPでの後継者募集、民間人材紹介会社等との連携により、マッチングを支援
- ▶ 専門家派遣による事業承継型M&Aマッチングの取組促進

新 AI・IoT活用型ソリューション推進事業費 5百万円

○「府AI・IoT活用推進会議」を設置し、関係機関と連携した、AI等による政策課題の解決や最先端ベンチャーの育成などを実施

44

経済センターを核とした京都経済百年の計

新 人が輝く京都企業づくり推進事業費 181百万円

- 「京都人財確保・就労環境改善センター」を設置し、人手不足に苦しむ府内企業の人材確保に向け、アウトリーチによる支援を強化(訪問目標7千社)
 - ▶ 訪問した中小企業の情報をデータベース化し、その類型に応じた適切な支援を展開。
 - ▶ あわせて、人財確保塾を開設し、府内企業の採用力を高める講座等を開催。

新 還流人財獲得プロジェクト事業費 50百万円

- 首都圏在住者向けUIターン支援窓口を設置し、首都圏から府内企業へ就職・移住した者に支援金を給付(給付額:世帯での移住100万円、単身での移住60万円)

新 建設業魅力発信プロジェクト事業費 2百万円

背景:H30府内有効求人倍率 施工管理技術者等:6.02、現場作業員等:7.54

- 建設業界等と連携し、学生向けのインターンシップや「建設女子」等、幅広い担い手確保のための動画作成など、京都の建設業の魅力を発信

3. 京都の産業の新展開

(2) 農林水産業の活力強化

46

農林水産業の活力強化

新 スマート農林水産業加速事業費 212百万円

背景:過疎高齢化に伴う農林水産業の生産現場における労働力不足等

(農業の場合)	労働者数	経営体当たり管理農地	農業産出額
平成17年	28,339人	88a	733億円
平成27年	22,737人	110a	719億円

10年で20%減

- 農林水産業の現場において、労働者数が減少する中でも農林水産業産出額を維持するため、AI、ICTの実装を加速化し、作業性・品質・生産性を向上<導入例>

- ▶ 京都府特有の山なりの傾斜地斜面でも摘採が可能なアシスト付き乗用摘採機
- ▶ ドローンを活用した農業散布、パイプハウス内環境を制御する自動灌水制御器 等



47



農林水産業の活力強化

拡 「おいしい京都」世界戦略事業費 30百万円

背景:ブランド戦略の結果、府内野菜産出額は全国トップクラスの伸び
平成元年:214億円 → 平成29年:274億円 (+60億円、28%増)

世界の食市場では国内より更に高価格での販売が可能なケースも

(具 体 例)	万願寺とうがらし	(香港)約3,000円/kg	国内比最大約6倍	富裕層からのニーズ高
	京みず菜	(香港)約460円/袋	府内比最大約2.3倍	安定供給により単価増
	えびいも	(香港)約850円/袋	府内比最大約2.4倍	同一品目のない優位性
	京たんご梨	(台湾)約700円/個	府内比最大約4.7倍	現地ニーズ高

○ 海外におけるレストランフェアや京もの常設販売コーナーの増設等、府内農林水産物の販路拡大を図り、輸出額の増加を目指す

- ▶ 従来から取組を進めてきた香港、シンガポールに続き、平成31年度からは台湾もメインターゲットに加えて取組を推進
- ▶ 府市協調で整備した京都市第二市場を用いた「Kyoto Beef 雅」の輸出がH31～本格化

京都府産の農林水産物輸出額目標 H34:15億円 (H29実績:7.4億円)

48



農林水産業の活力強化

拡 農商工連携・ビジネス支援事業費 79百万円

- ▶ 生産者の新たなビジネス支援等に加え、「京の農業応援隊」と「中小企業応援隊」の連携を強化するとともに、農林漁業者と企業との商談会の開催等により販路拡大を図る

京都農業経営強化事業費 141百万円

- ▶ ブランド京野菜等の生産に必要なパイプハウス・機械等の導入支援やKYO農(の)食材御用聞きによる実需ニーズの掘り起こしと産地へのマッチング支援等を実施

新 農と都市の共生社会実現事業費 6百万円

- ▶ 都市農地活用相談所を設置し、担い手への農地流動化促進や体験農園の開設等により都市農業が有する多様な機能の発揮に資する取組を支援

新 宇治茶実践型学舎事業費 1百万円

- ▶ 茶業農家が減少を続ける中、後継者不在の農家が増加傾向にあるため、地域が求める高い技術を持つ担い手を茶業研究所を核として養成

49

3. 京都の産業の新展開

(3) 消費税率引き上げを踏まえた中小企業等支援

50



消費税率引上げを踏まえた中小企業等支援

新 消費税対応中小企業あんしん経営事業費 4,047百万円

背景:平成31年10月に予定されている消費税率の引き上げに備え、①金融対策、②経営改善支援、③地域消費喚起対策、により万全を期す

1. 消費税率引上げ対応金融支援費

- ▶ 売上減少・原材料費高騰等により経営状況が悪化した企業に対する融資メニューの創設

消費税率引上げ対応資金	融資限度額	2億8千万円
	融資利率	年1.2%

2. 中小企業消費税率引上げ対策支援事業費

- ▶ 消費税率引上げに伴う価格表示変更、固定経費の軽減や経営改善等の取組を支援
- ▶ 補助率2/3 (中小企業は1/2)、上限額200千円(中小企業は300千円)

3. 地域消費拡大事業費

- ▶ 国の低所得者・子育て世帯向け影響緩和施策にあわせ、地域消費喚起対策を実施
- ▶ 地域の商店街や商工会・商工会議所等が行うプレミアム商品券の発行に対する支援(国事業とは異なり購入対象者の制限等なし)

51

4. 暮らしの安心・安全の向上

52

4. 暮らしの安心・安全の向上

(1) 健康・長寿に向けた安心・安全

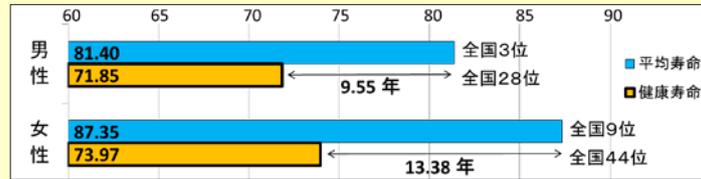
- ① 健康・長寿の推進
- ② 地域包括ケアの推進体制の充実

53



① 健康・長寿の推進

背景：府民の平均寿命と健康寿命との間に大きな乖離。早急な対策が必要



平成30年6月補正予算でプロジェクトを立ち上げ、検討や対応を本格化

(取組の中で見えてきた課題)

- ①ライフステージ別健康課題 → 男性肥満が増加、運動習慣が減少
- ②地域別健康課題 → (南部)食塩摂取が多く、野菜摂取が少ない
(北部)運動習慣が低い

働き盛り世代からの対策や健康無関心層の行動変容が重要

54



① 健康・長寿の推進

拡 ぎょうと健康長寿・データヘルス推進事業費

69百万円

(1) データ分析に基づくライフステージ・地域別の対策

(主な施策)

- 心疾患発症予測システム**
ビッグデータを活用した虚血性心疾患の発症予測システムを構築するとともに、モデル市町村での実証
- 適正服薬の指導体制**
平成30年度に開発した「重複投薬者抽出ツール」を用いて、対象者に通知を行い、薬局等でのアドバイスにつなげる
- 糖尿病の重症化予防**
人工透析が必要な状態になることを防止するため、「治療中断者抽出システム」を活用した中断者対策や指導力向上

(2) 健康無関心層などを対象に、民間企業と連携した対策

(連携の一例)

- ショッピングモール**
モール内での移動歩数に応じたポイント加算等により、健康無関心層に運動に対するインセンティブを付与
- 大手スーパー**
総菜への塩分表示を促すアドバイザー派遣や「適塩POP」の作成等により「中食」利用層へ減塩対策を働きかけ
- 理美容室**
理美容の待ち時間などに鏡を見ながらできる健口(けんこう)体操を実施する等、歯科疾病予防に関する予防啓発

先駆的な取組や民間ノウハウなどを共有・マッチングする、ぎょうと健康会議(仮称)の開催

保健所を核に、医療機関、研究機関、企業等と連携し、市町村の健康づくりを支援

55



② 地域包括ケア推進体制の充実

総合医師確保対策費

308百万円

新 在宅医療・地域医療対応人材育成費

16百万円

○ 特に医師確保が困難な府北部地域等において在宅・地域医療を担う人材の育成・確保プログラムの創設等

- ▶ 在宅医療対応研修・・・勤務医等に対し、在宅医療に係る実習・研修を実施
- ▶ 地域医療キャリア形成・・・地域医療を志す学生に対する新たな奨学金枠創設(2人/年)

京都府介護・福祉人材確保総合事業費

339百万円

新 北部介護人材確保・業務効率化支援事業費

17百万円

- 介護福祉養成機関の学生を対象とした北部フィールドワークの拡充
- 介護従事者負担軽減のための介護ロボット導入支援(上限30万円)

56



② 地域包括ケア推進体制の充実

看護師等確保定着対策事業費

549百万円

- ▶ 看護師等確保のため、養成施設に在学する者へ修学資金を貸与するとともに、看護師養成所への運営支援を行う等、資質の高い専門人材を養成・確保

認知症総合対策事業費

93百万円

- ▶ 認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる社会の実現のため、早期発見・早期診断・早期対応ができる体制づくりや認知症の方の広域見守り体制を整備

拡 介護施設設備整備助成費

2,215百万円

- ▶ 地域における介護の総合的な確保を推進するため、特別養護老人ホームや地域密着型特養ホームの整備、介護医療院への転換等を支援

拡 北部医療センターがん診療棟整備事業費

1,422百万円

- ▶ がん診断から治療までを一体的に実施する「がん診療棟」の新築整備のための工事費及び機器整備費(平成32年春供用開始予定)

57

4. 暮らしの安心・安全の向上

(2) 安心・安全な暮らしを支える地域づくり

- ① 地域の暮らしの担い手づくり
- ② 共生社会の実現
- ③ 暮らしの安全の向上

58



① 地域の暮らしの担い手づくり

拡 地域交響プロジェクト推進費

300百万円

背景:子育て、見守り、介護、ひきこもりなど、地域の課題に対応するためには、行政だけではなく、地域で頑張る様々な団体の力が不可欠



特に地域の支えが必要な重要課題の解決に向け、
その一翼を担える地域活動団体を発掘・育成

○ 地域活動団体を資金・人材・運営ノウハウから支援し、地域における重点課題を解決する取組を推進

(支援の一例)



59



① 地域の暮らしの担い手づくり

新 きょうと地域連携交付金

1,900百万円

背景: 多様化する行政ニーズに効果的に対応するためには、自治体間の「連携」が不可欠



府と市町村、市町村相互の連携を強め、効果的な地域づくりを推進するための交付金にリニューアル

【交付金メニュー】

地域づくり連携推進事業	府の施策との相乗効果を発揮する事業 (例: 子育て環境日本一)	15億	府との連携
市町村間連携推進事業	連携協約・協定等に位置付けられた市町村間の連携事業	2億	市町村間連携
行政サービス改革推進・小規模市町村支援事業	行財政コスト削減・効率化に資する事業	2億	

60



② 共生社会の実現

新 多文化共生推進事業費

15百万円

背景: ①入管法の改正に伴い新しい在留資格が創設されるなど、今後、在留外国人の急増が見込まれる(H31以降5年間に全国で最大34.5万人程度)
②日本語教室が存在しない府内市町村 : 11市町村

① 「京都府多文化共生総合相談ワストップセンター(仮称)」を設置し、多言語による相談体制を構築

<センター概要>
(予定)

設置場所	京都府国際センター内
相談日時	週3日(10:00~17:00)
相談体制	2名

② 府内における日本語教育の総合的な体制づくり

- ▶ 外国籍府民のための日本語教育の実態調査を行い、課題やニーズを把握するとともに、地域における日本語教育実施のための具体的な計画を策定

【参考】府内には既に文化庁事業を活用した日本語教育に取り組む市町村も存在

③ 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策を踏まえた多文化共生施策の検討

外国人受入環境の整備を図り、府域における多文化共生を推進

61



② 共生社会の実現

京都式農福連携事業費

70百万円

- ▶ 障害者の社会参加促進と多種多世代の共生社会づくりを加速させるため、事業所の基盤拡充や障害者就農人材の発掘・育成を実施

新 人生100年シニアパワー結集事業費

22百万円

- ▶ ボランティアや助け合いなど、様々な形でシニアの社会参加を促進するとともに、働きたいシニアの活躍を支援

京都ウィメンズベース事業費

28百万円

- ▶ オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を中心に、企業における女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進を支援

拡 スマートライフ・スマートオフィス推進事業費

220百万円

- ▶ 「スマート社会」の実現に向けて、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化を促進するため、家庭向け及び事業者向け総合的支援を実施

62



③ 暮らしの安全の向上

拡 警察本部庁舎建設費 8,993百万円

○ 災害発生時の拠点施設機能を有する警察本部庁舎の整備

- ▶ 平成32年3月 新庁舎完成
- ▶ 平成32年度 新庁舎供用開始

【施設概要】

地上6階、地下2階 延床面積：約27,700㎡



新 宇治警察署建設計画費 1百万円

- ▶ 老朽・狭あい化が著しい宇治警察署の建替に向けた基本計画を策定

新 SNS情報検索システム活用事業費 2百万円

- ▶ AIを活用してSNSに投稿された被害情報を収集するシステムを導入(京都府災害対策本部との連携事業)

拡 交番機能強化費 402百万円

- ▶ 高齢者や子どもの見守りなど、安全・安心の地域づくりを推進するため、交番相談員を146名配置(6名増員)

63

2. 暮らしの安心・安全の向上

(3) 災害の教訓を踏まえた安心・安全の確保

- ① 先進的な危機管理体制の構築
- ② 防災・減災基盤づくり

64



① 先進的な危機管理体制の構築

背景：平成30年7月豪雨、台風第21号、大阪府北部地震等において明らかになった課題を検証するため、学識経験者や防災関係機関の参画を得て「災害対応の総合的な検証会議」を開催

検証会議での議論を踏まえ、地域防災計画への反映を目指すとともに、事業化できるものから前倒して実施

総額12億円規模

主な課題	検証会議の方向性	主な関連予算
・避難情報見直し ・防災意識の醸成	・水位計を設置し、避難情報発令に活用 ・地域住民による避難呼びかけ体制構築	・危機管理型水位計の設置 ・水害等住民避難行動促進事業費
・ダム の操作や放流時の情報提供	・事前放流による洪水調節容量の増量 ・ダム下流域の浸水想定区域図作成	・洪水予想時ダム操作等検討事業費 ・浸水想定区域図の作成
・暴風による農業被害対策	・「園芸パイプハウス被害防止対策チーム」による分析、暴風被害対策マニュアルの作成	・農業用ハウス強化緊急対策事業費
・外国人観光客等への情報提供 ・停電対策	・鉄道の運行状況等の情報を集約し、外国人観光客へ多言語で提供する仕組みを構築 ・広域防災活動拠点の非常用発電機を拡充	・総合防災情報システム整備費 ・観光連盟HPでの多言語情報発信 ・停電対策強化事業費

*上記に加え、全国知事会の決議に基づき、残高の減少が続く「被災者生活再建支援基金」への追加拠出を実施 65



① 先進的な危機管理体制の構築

新 水害等住民避難行動促進事業費 22百万円

背景:①水位計未設置の中小河川が多く避難開始のタイミングが未設定
②避難勧告等が行動につながらない

1. 中小河川タイムライン作成支援事業費

▶ 人家等に影響を及ぼす可能性がある中小河川において、水位計を設置し、避難開始を判断する目安となる水位を設定することで、避難行動タイムラインの作成を支援。

2. 災害時声掛け隊創設事業費

▶ 地域の災害リスクの把握や水害等避難行動タイムラインの作成を通じて、地域防災の担い手となる「災害時声掛け隊」を養成し、共助による住民の避難行動を促進。

新 洪水予想時ダム操作等検討事業費 8百万円

○ 大野ダムの貯留能力向上策として、事前放流目標水位を下げる実証実験を実施

66



② 防災・減災基盤づくり

新 森林災害防止事業費 3,080百万円

背景:平成30年台風21号により、近年では最大級の風倒木被害が発生

○ 公共造林事業により森林所有者等の取組を支援

▶ 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」も活用し、財源を確保

○ 森林所有者等による対応が困難な危険箇所

▶ 森林所有者の同意を得た上で復旧対策を更に加速させるため、市町村と連携した「災害防止森林整備事業」を創設

(府民税市町村交付金プロジェクト枠を組替え)

倒木や表土流出により人家等に被害を与えるおそれがある区域で危険木除去や簡易防災施設の設置等を実施



市町村と連携して、森林所有者の特定や同意を得る等、環境を整え、**人家裏・鉄道軌道沿い等の被害箇所は、2箇年程度での復旧を目指す**
(それ以外の被害箇所についても所有者の特定・同意が得られれば5箇年程度での復旧を目指す)

67



② 防災・減災基盤づくり

新 北近畿タンゴ鉄道緊急防災対策強化事業費 321百万円

背景:平成30年7月豪雨により京都丹後鉄道が53日間運休するなど、重要な生活基盤である地域鉄道の安全輸送確保は喫緊の課題

○ 北近畿タンゴ鉄道(株)が実施する総額10億円規模の緊急安全対策事業に対する支援 (「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用した新たな防災対策)

従 来	新たな防災対策
被災後の原形復旧のみが対象	予防的な防災対策工事も可能
用地買収経費は対象外	鉄道用地外(豪雨時に崩落が予想される隣接斜面等)を含めた対応(買収・工事)が可能

拡 原子力防災対策事業費 1,854百万円

○ 避難路の整備や病院等要配慮者施設の放射線防護対策など、発災時における避難体制の強化を実施

▶ 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業(内閣府)等を活用

68



② 防災・減災基盤づくり

新 防災・減災、安心・安全基盤の整備

794億円規模

○国の「防災・減災、国土強靱化のための3ヶ年緊急対策」を積極的に活用し

- ・ 孤立集落化する道路の防災対策への早期着手・早期完成
- ・ 河道掘削や護岸等の整備による洪水発生リスクの低減
- ・ 土砂災害等の発生リスクが高い砂防事業の早期完成による人命・財産の被害防止 等を実施



69

5. 未来を拓くまちづくり

70



未来を拓くまちづくり

新 木津川運動公園整備方針検討事業費

5百万円

背景:平成35年度には新名神供用開始やアウトレットモールの開設が予定



それらを活かし、地域の活力を生み出すため、木津川運動公園北側区域の整備方針を再検討する必要

○ 公園周辺の環境変化や時代のニーズに柔軟に対応するため、民活事業も含めた総合的な視点で整備方針等の検討を実施



71



未来を拓くまちづくり

新 京都舞鶴港物流基盤重点整備事業費 165百万円

背景:これまでの整備効果により、京都舞鶴港の取扱貨物量やクルーズ船寄港回数は大幅に増加

(1)コンテナ取扱量

	H22	H30(推計)	増加量
コンテナ	5,691(TEU)	18,500(TEU)	約3.2倍

(2)クルーズ受入実績(H31は予定)

	H27	H28	H29	H30	H31
クルーズ受入	8回	17回	39回	23回	30回

○ 今後も、更なる取扱貨物量の増加等が見込まれる中、京都舞鶴港を核とした地域の将来を見据え、舞鶴国際ふ頭のⅡ期整備に向けた準備や第2ふ頭の大型クルーズ船受入方法検討に着手

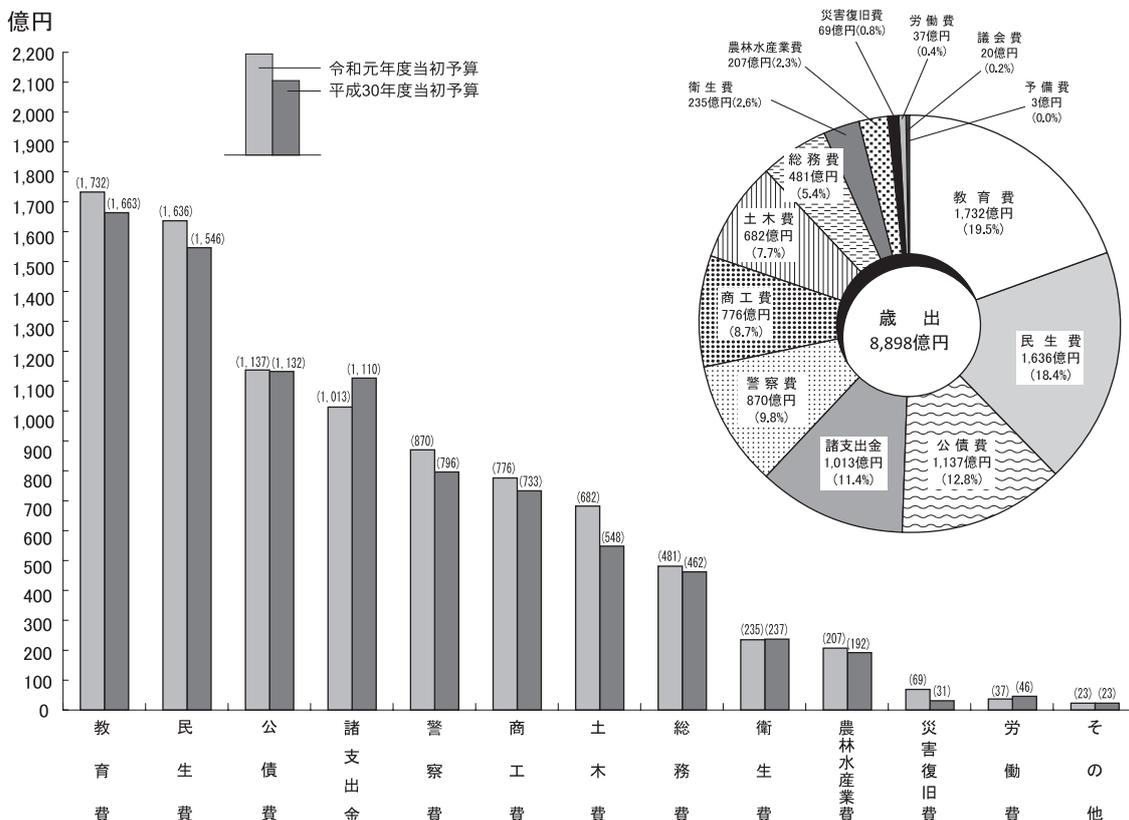


72

一般会計の歳出予算額8,897億8,700万円を、行政目的によって分類した目的別内訳は第1図のとおりで、前年度と比較すると、土木費が134億2,405万円、民生費が89億3,700万円、警察費が73億1,667万円、教育費が68億7,988万円、商工費が42億6,680万円増加する一方、諸支出金が97億585万円、労働費が9億1,401万円減少しています。

一方、性質別内訳を前年度と比較すると、普通建設事業費が350億2,081万円、災害復旧事業費が37億9,901万円増加する一方、繰出金が23億9,524万円、積立金が23億8万円減少しました。

第1図 一般会計予算目的別内訳



(3) 行財政改革の推進

府内景気の緩やかな拡大基調を反映し、府税収入が税源移譲の影響を除き実質的に増収が見込まれるものの、社会保障関係費の増など、引き続き厳しい財政運営が続く見通しです。

このため、府民ニーズに即した事業の見直しや歳入確保の取組みなどにより約96億円の行財政改革を行い、財政の健全性が維持されるよう配慮しています。



(2) 持続可能な財政構造の確立

行財政改革の取組

- | | |
|-----------------------------|--------|
| ① 人件費の減 (特別職及び管理職の給与カット等) | ▲約20億円 |
| ② 府民ニーズに即した事業の見直し | ▲約67億円 |
| ③ 歳入確保の取組 (徴収率の向上・未利用地の売却等) | 約9億円 |

利便性・生産性向上等の取組

- | | |
|---|-------|
| ④ キャッシュレス納税推進費 [愛称]京都府パ写っと納税 | 11百万円 |
| ▶ スマートフォンカメラ等でのバーコード撮影によるクレジット等納付を導入し、府民の利便性を向上。併せて、徴収率向上や督促状の発付減による効果(約560万円/年)を見込む。 | |
| ⑤ 府庁生産性向上推進費 | 18百万円 |
| ▶ クラウドツールの導入による府庁の生産性向上に取り組み、外出先での迅速な情報収集や現場での分かりやすい府民説明など業務に要する時間の削減(約5,400万円/年)と府民サービスの向上を図る。 | |
| ※ 働き方改革の一環として在宅勤務制度を本格導入。 | |

 **新たな行財政改革プランを今年度内に策定し、取組を推進**

3 特別会計

特別会計には、営林事業特別会計のほか9会計があり、令和元年度特別会計当初予算は総額5,486億7,065万円で、流域下水道事業特別会計の公営企業会計への移行等により、前年度(5,600億2,806万円)に比べ、113億5,741万円、2.0%の減となっています。

当初予算（特別会計）

(単位 千円)

特別会計名称	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)			増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
			うち府債	うち繰入金		
営林事業	190,568	182,288	40,000	79,531	△8,280	95.7%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	512,909	494,503	85,343	42,672	△18,406	96.4
農業改良資金助成事業等	136,138	122,732	0	1,770	△13,406	90.2
中小企業経営基盤強化資金助成事業	5,203,612	2,769,467	150,000	152,623	△2,434,145	53.2
収益事業	17,152,593	16,427,307	0	0	△725,286	95.8
地域開発事業	136,568	94,371	0	44,959	△42,197	69.1
公共用地先行取得事業	499,648	435,787	0	435,587	△63,861	87.2
流域下水道事業	13,722,543	—	—	—	△13,722,543	皆減
港湾事業	956,742	1,239,278	355,000	609,416	282,536	129.5
公債費	293,194,427	300,448,014	145,600,000	153,988,457	7,253,587	102.5
国民健康保険事業	228,322,308	226,456,898	0	14,691,640	△1,865,410	99.2
合計	560,028,056	548,670,645	146,230,343	170,046,655	△11,357,411	98.0

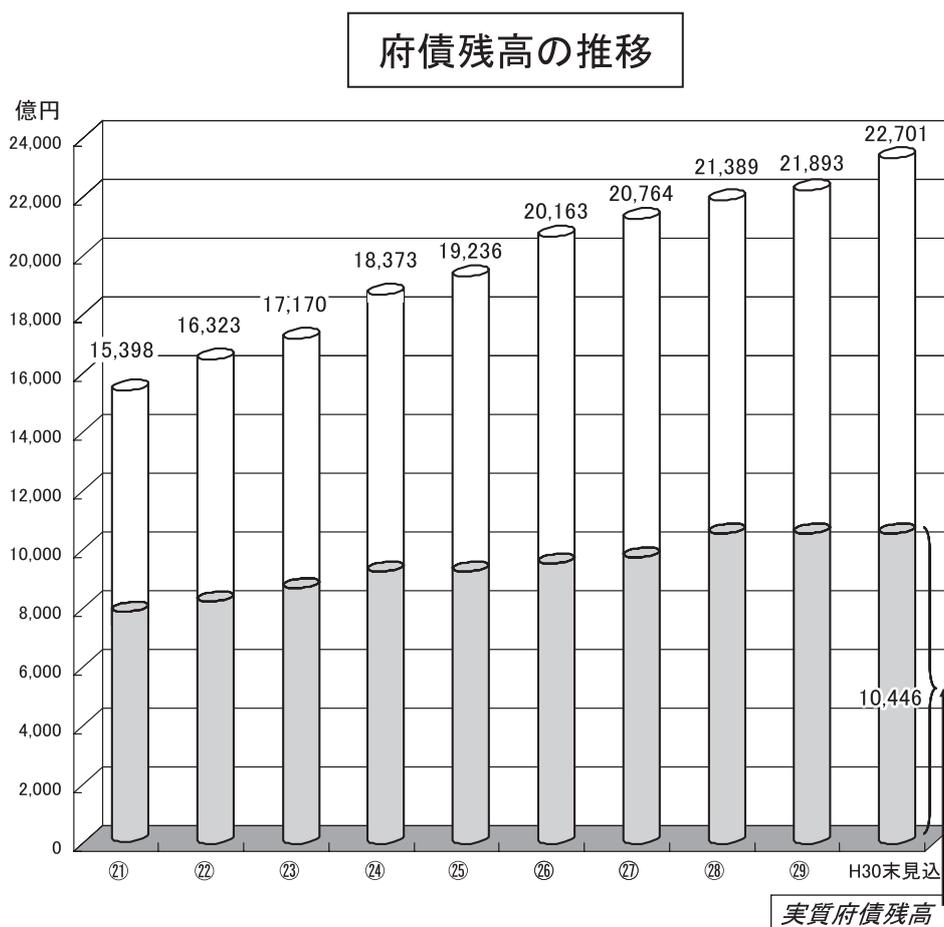
4 府債及び一時借入金

平成30年度末の府債の現在高見込額は、一般会計2兆2,700億6,464万円、特別会計795億443万円、合わせて2兆3,495億6,907万円となっています。

平成31年度の新規借入計画額は、一般会計1,223億8,300万円、特別会計6億3,034万円、合わせて1,230億1,334万円で、その主なものは、道路事業費96億8,400万円、警察本部庁舎建設費67億200万円、河川事業費61億9,200万円、京都スタジアム整備費25億6,000万円、高等学校校舎等整備費23億900万円、臨時財政対策債392億円等です。このほか、府債の借換債として1,470億9,000万円を発行することとしています。

また、一時借入金は、1,200億円を最高限度として借り入れができることとなっています。

※主なものは、額の大きさ順に並べ替えている。



- 府債残高(見込)2兆2,701億円のうち、交付税措置されるものを除いた実質府債残高(見込)は1兆446億円で、府民1人当たり約41万円となります。